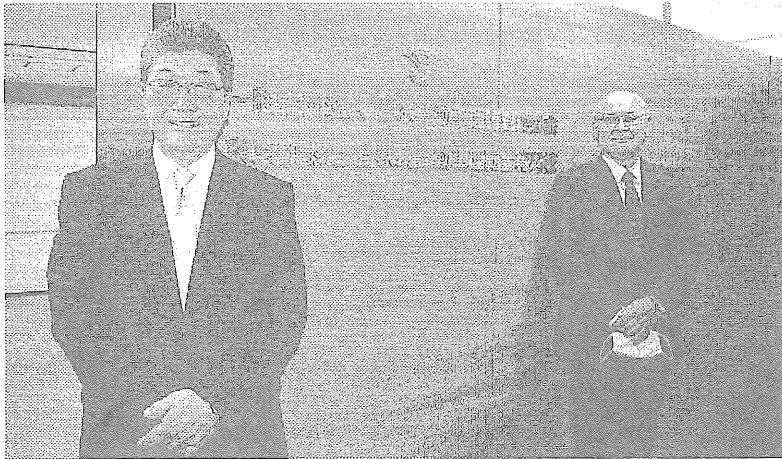


コロナ禍でも基本忘れぬ

「サービスの質維持を」

日本自動車運行管理協・大槻会長

事務所入り口に立つ大槻会長（左）。「地方の需要は増える。五輪は需要拡大のチャンス」とプラスの側面も語る。右は村松龍馬専務理事（昨年12月9日、東京・五反田）



近年、安定した業績を維持してきた家用自動車管理業だが、新型コロナウイルスの影響を受け、停滞を余儀なくされた。日本自動車運行管理協会の調べで、コロナ禍の昨年4～6月の加盟43社平均の売り上げは前年同期比約3割減。7月以降は微減程度にまで持ち直している。ただ、大槻光雄会長（共進社長、横浜市）は「夜間の業務は会食などがないため、まったく戻らず、今後もそれほど増えないだろう」と厳しい見方だ。

「今は何でもコロナのせいだが、基本であるサービスの質を維持すべき」と強調している。

大槻会長は業況に触れ、「コロナの影響で最も大きかったのは、人の動きが止まったこと。これで経済全体が困窮を極めてしまった。われわれの事業では、在宅勤務の増加で出社する人たちが少なくなり、稼働が落ちた。もう一つが、顧客との営業活動や接待が減り、発注が減るに至った」と振り返った。

「コロナとは別の問題もある」と言い、「世代が変わってきている。3年後くらいには、平成人社の社長が出てくるだろう。彼らはパブルといった景気の良い時代を知らず、社会人生活では経費削減しかやってこなかった。社長になっても、経費を使う方向には行かないだろう」との認識を示した。

管理業の将来像について同会長は「車が足りない場所に住む人をいかに支援するか。地方は高齢者が多く、移動に車が必要だが、運転免許を返納した人たちは、自分の車に近い利便性をいかに確保するか」と指摘。その上で、「タクシー会社やわれわれが手を差し伸べなくてはならないが、地方のタクシーにできるのか。自治体からわれわれに出動要請が出るケースが今後、あるかもしれない。地方の需要が増える」と話した。「地域サービスをいかに提供し、移動の足をいかに満たすかが、これからの課題と言える。病院や介護施設でも送迎がさらに必要になるだろう」とした。

足元のコロナ禍で注力することとして、「とにかく自分たちがコロナに感染しないことが、仕事に対する責任だ。濃厚接触者となった仲間は仕事ができなくなるし、ユーザーにも迷惑がかかる。幸い、当協会では感染者は出ていない。当然、乗客が変わるたびに車内外の消毒は必要。見えない敵なので、手を抜かず1～10回、丁寧にすべき」と語った。

自家用自動車管理業特集